

国際セクシュアリティ教育ガイダンスと 神奈川県「性に関する指導の手引き」の比較

實方 凜 （横浜国立大学）

1. 目的

本研究は、ユネスコの『国際セクシュアリティ教育ガイダンス (ITGSE)』と神奈川県の『性に関する指導の手引き(手引き)』を比較し、神奈川県の中学校性教育における、性と生殖に関する健康と権利 (SRH/R) の実現に向けた課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

- 1) 対象資料：『性に関する指導の手引き』の中学校における性に関する指導内容
- 2) 調査方法：ユネスコの性教育評価ツール SERAT を使用し、“Content (12-15years)” シートの 68 項目で対象資料を評価した。
- 3) 検証：回答の妥当性を大学教員および、教育学を専攻する学部生 4 名で議論した。

3. 結果と考察

手引きの ITGSE への準拠率は、該当する割合が約 12%、部分的に該当する割合が約 24%と低水準であった。特にジェンダー理解、セクシュアリティと性的な行動、性と生殖に関する健康のテーマでは該当する割合が 0%で、指導内容の不足が示された。一方で、価値観・権利・文化とセクシュアリティ、暴力と安全、人間の身体と発達の内容は相対的に充実していた(図 1)。

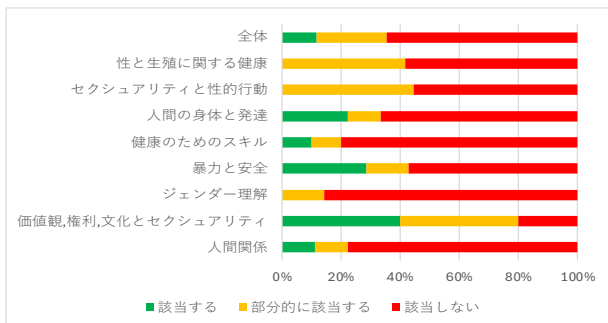


図 1: Key concept に従う内容(12-15 歳)

1) 人権意識からの評価

手引きでは性犯罪・性暴力の防止を目的に、性行動における同意の重要性や、性交および避妊に関する決定権を強調する傾向が見られた。

2) 規範的な教育

他の地域 (Harel & Yamamoto, 2024, pp.290-307)と同様に、規範的教育に偏り、意思決定に影響を与える多様な背景に着目した批評的思考が欠如していた。

3) ジェンダー理解

ジェンダーの内容は限定的で、性暴力の背景としての課題を示すに留まっていた。LGBTQ などの問題も直接的に扱われず、セクシュアリティを二分して考える前提が読み取れた。

4) その他の内容

HIV や家族に関する内容も低い準拠率を示した。HIV 陽性率の低い社会背景や、家族に関する学習が家庭科や道徳の教科に位置付けられることが影響していると考えられる。また、手引きの高等学校の指導内容には、Content (12-15years) に準拠する内容も見られた。

4. 結論

神奈川県の手引きは、性暴力や性加害への対応に重点を置く一方、批評的学習や社会的問題の扱いが弱い点が課題である。ジェンダーやセクシュアリティに関する多様性の欠如も明らかになった。神奈川県の性教育を充実させるには、ITGSE を参照しつつ、系統的・教科横断的な指導と地域の課題に即した教育内容の拡充が求められる。

5. 主な参考文献

- 1) Sinai Harel & Beverley Anne Yamamoto, Comprehensive horizons: examining Japan's national and regional sexuality education curricula. Sex Education, 25(2): 290-307, 2024.